

2024年7月第4週号 (2024年7月22日発行)



■主要指標の動き■ 2024年7月19日時点(1週間前=7月12日、3カ月前=4月19日、6カ月前=1月19日、1年前=2023年7月19日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia/Oceania indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Turkey, Africa, and various Japanese government bonds and REITs.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 23年末比. Rows include USD, CAD, EUR, GBP, JPY, AUD, NZD, HKD, TWD, KRW, SGD, MYR, THB, INR, VND, PHP, IDR, NZD, ZAR, EGP.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月15日(月)	×	中国	GDPは5四半期ぶり、小売売上高は1年半ぶりの低い伸び 4-6月期のGDPは前年同期比+4.7%と、2023年1-3月期以来の低い伸びとなった。また、6月の小売売上高が前年同月比+2.0%と、2022年12月以来の低い伸びとなったほか、鉱工業生産は+5.3%と、前月から伸びが鈍化した。1-6月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+3.9%と、前月までの伸びを僅かに下回り、不動産投資は▲10.1%と、横ばいだった。中国本土株式は、景気刺激策が追加されるとの期待などに支えられ、マチマチとなったが、香港株式は反落した。なお、日本市場は祝日で休場だった。欧州では、中国の冴えない経済指標が嫌気されたほか、企業から業績下振れを示唆する発表が相次いだことなどもあり、株式相場が反落し、翌日も続落した。
			○
16日(火)	○	アジア	トランプ氏再選の憶測から、関連セクターが物色される 連休明けとなった日本では、前日のパウエルFRB議長の発言を受け、米利下げ期待が強まったことなどから、国債利回りが低下した。円相場は、国内輸入企業などから円売りドル買いが出たことなどから、1ドル=158円台に下落した。また、前日の米株高を受け、半導体や電子部品関連株のほか、金融、防衛、インフラ関連株といったトランプ氏の政策に沿った銘柄などが買われ、株式相場が反発した。中国では、政策期待などを背景に中国本土株式が上昇した一方、香港株式は中国景気への懸念などから続落した。
		○	米国
17日(水)	×	アジア 欧州	米政権、半導体分野での対中規制強化を検討中と報じられる 米国で16日に公開されたインタビューでトランプ前大統領が、強いドルを問題視し、ドル高は正をめぐす考えを明らかにした。さらに、台湾について、米国から半導体ビジネスを奪ったと指摘した上で、半導体産業で強い地位を築いていることを問題視したほか、台湾に防衛費の負担を求めるべきとの見解を示した。17日には、日・蘭の半導体製造装置大手などが先端半導体技術へのアクセスを中国に提供し続けているとして、最も厳しい(右上に続く)

17日(水)	△	米国	(左下より続く) 貿易制限措置を適用することを米バイデン政権が検討中であり、その旨を同盟国に伝えたと報じられた。日本では、半導体関連株が売られ、日経平均株価が反落したが、TOPIXは続伸した。また、次の首相候補の1人とされる河野デジタル相がインタビューで、円安の是正に向け、利上げが必要との見解を示したことを受け、国債利回りが上昇したほか、円相場は156円台に上昇した。香港株式は小反発したが、米中対立懸念などから中国本土株式が反落したほか、台湾や韓国の株式相場も半導体関連株を中心に下落した。欧州では、半導体関連株が売られたが、株式相場はマチマチとなった。
			半導体関連株のハイテク株は売られた一方、利下げ観測を背景に出遅れ銘柄が買われる FRBのウォラー理事が、利下げが可能になる地点に近づいているとの見解を示した。9月の利下げ観測が強まり、国債利回りが低下した。株式市場では、半導体関連株を中心にハイテク株が売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数が反落したが、出遅れ銘柄や決算が好感された銘柄などが買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は続伸し、最高値を更新した。また、原油先物は、米週間統計で原油在庫が予想以上に減少したことなどから反発した。
18日(木)	△	アジア	円相場が一時、155円台前半に上昇 日本では、円相場が朝方に一時、155円38銭近辺と、6月7日以来の円高ドル安水準まで上昇し、その後は概ね156円台で推移した。株式相場は、半導体関連株や電子部品株、輸出関連株などが売られ、下落した。また、国債利回りの上昇が続いた。中国では、政策期待などから、中国本土株式が反発、香港株式も続伸した。
		欧州	ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、次回会合の判断はテータ次第 ECBは政策金利の据え置きを政策理事会で決めた。声明では、インフレ圧力が依然、強いとの認識を示し、ラガルド総裁は会見で、次回9月の判断はテータ次第であり、特定の道筋を確約しないと述べた。ドイツの国債利回りが低下する場面もあったが、ユーロ圏の国債利回りが総じて上昇して引けた。また、半導体関連株を中心にテクノロジー株が引き続き売られたが、欧州株式相場はマチマチとなった。
19日(金)	×	中国	フィラデルフィア連銀景気指数が上振れ 13日までの週の新規失業保険申請件数が予想以上に増加(悪化)したほか、6日までの週の失業保険継続受給者数も予想を上回り、2021年11月以来の高水準となった。一方、7月のフィラデルフィア連銀景気指数は前月比+12.6ポイントの13.9と、予想を大きく上回る改善となった。また、シカゴ連銀総裁は、労働市場のより急速な悪化を避けるべく、利下げが必要だとの見解を示した。国債利回りは、フィラデルフィア連銀景気指数の上振れを受けて上昇した。株式市場では、ハイテク株の一角が引き続き売られたほか、足元で上昇していた金融株が利益確定売りに押されたことなどもあり、主要3指数が揃って下落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は157円台に下落した。
		世界	中央委員会第3回全体会議(三中全会)、国有企業を柱に成長する方針を確認 中国共産党の重要会議である三中全会が前日、国有企業を柱に成長する方針を確認して閉幕し、不動産や地方政府債務、中小金融機関などのリスクを抑える措置を実行することなどを声明に掲げた。中国本土株式は続伸したが、香港株式は急反落した。

■今週の主な注目点■

米国で、6月の中古住宅販売件数(23日)、同月の新築住宅販売件数(24日)、4-6月期のGDP速報(25日)、6月のPCE(個人消費支出)物価指数(26日)が発表されるほか、FRB理事や地区連銀総裁の挨拶が予定されている。ユーロ圏で7月のPMI(購買担当者指数)が24日に発表されるほか、日本で企業の決算発表が本格化する。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)